

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252107	滋賀県	野洲市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営継続	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託・再任用で直営継続	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分、財)野洲市文化スポーツ振興事業団が05.4(課)受託した。当課は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分、財)野洲市文化スポーツ振興事業団が05.4(課)受託した。当課は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	40.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分、財)野洲市文化スポーツ振興事業団が05.4(課)受託した。当課は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。 1施設は施設不具合のため現在休止中	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	11.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分、財)野洲市文化スポーツ振興事業団が05.4(課)受託した。当課は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成31年度
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。